

IoT事業化へ実証実験 STNet、競技会見守り・ガス自動検針

既存事業と連動探る

日本経済新聞 地域経済

2018年3月15日 2:19 [有料会員限定]

情報通信のSTNet（高松市）はあらゆるモノがネットにつながる「IoT」サービスの事業化へ実証実験を相次ぎ始めた。競技大会での気象把握や体調見守り、ガス自動検針などで技術的課題やニーズに見合うコストを検証。1、2年かけ事業モデルを探る。システム開発やクラウドサービスなど既存事業と連動させ人手不足に対応した業務効率化など地域の課題解決も目指す。

高松市北部の再開発地区「サンポート高松」で昨年あったトライアスロン大会。同社は「IoTで見守る」をテーマに複数の試みをした。1つは屋外にいる大会関係者らの体調把握だ。10人に特殊な製法で開発されたウェアを着せ、心拍など生体情報を取得。無線で飛ばしモニタリングした。

コース上4カ所には有線不要のSIMカード内蔵カメラを設置。バイクやスイムなど広範囲の競技状況は把握しづらいが、自社の格安スマホと同じ通信網を使ってクラウド経由で大会関係者や観客が大画面で見られるようにした。

この映像配信は河川監視、災害対策用の監視カメラ、不法投棄監視などに応用できる。大会ではさらに環境センサーで温度や湿度、水温をリアルタイムで収集し、低コストで広範囲のデータ通信ができる「LPWA」と呼ばれる技術の活用も探った。

IoTはセンサーやカメラで集めた情報をインターネットを通じてクラウドなどに蓄積し、データを分析し制御や表示に生かす。これまで情報収集するには、採用方式によって機器などのコスト、通信速度、可能な距離、消費電力に一長一短があった。最近では各種機器の価格が下がり、情報を伝える高速モバイル回線やクラウドでの大量データ蓄積も安価になり、関連サービスのニーズが高まっている。

STNetがIoTサービスの本格展開を目指すのは、強みである情報システム開発やクラウド、データセンターといった既存事業を生かせるからだ。センサー技術などを組み合わせれば「シナジー効果が期待できる」（同社）。現状では収益規模の目標はないが、事業モデルの構築を急ぐ。

香川・小豆島では香川大学と共同でタクシーに乗車した観光客の位置情報や言語属性をクラウドに送信し、最適な最新情報を端末に表示し返す取り組みに乗り出した。徳島県内では7社と組みLPガスの自動検針に着手。配送員らの経験に頼っていたボンベ残量を正確に把握し、交換や配送を効率化し、車両ルートが無駄も減らす。こうした地域の課題を解決できる分野を中心に関連企業の協力も得ながらサービスを開発していく。

STNet 1984年に設立した四国電力の子会社。従業員は約650人で2017年3月期の売上高は356億円。西日本最大級のデータセンター運営のほか、インターネットサービス「ピカラ光ねっと」、格安スマホサービス「Fiimo（フィーモ）」なども手がける。